

令和 (令和 年度 年分) 給与支払報告書 (総括表)  
 筑紫野市長 宛 令和 年 月 日

種 別	指 定 番 号
※	※

給与支払者の個人番号又は法人番号 フリガナ	給与の支払期間 令和 年 月分から 月分まで
給与支払者の氏名又は名称	事業種目
所得税の源泉徴収をしている事業所又は事業所の名称 フリガナ	受給者総人員 人
同上の所在地 〒	特別徴収対象者 人
	普通徴収対象者 (退職者) 人
	普通徴収対象者 (退職者を除く) 人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名	報告人員の合計 人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号 氏名 (電話 )	所轄税務署名 税務署
関与税理士等の氏名及び電話番号 氏名 (電話 )	給与の支払方法及びその期日
	納付書の送付 必要 ・ 不要

※太枠内は必ずご記入いただきますようお願いいたします。

**【重要】**

○年末調整の際に前職分を含んでいますか？ ( はい ・ いいえ )  
 ( 摘要欄に前職分を記入してください )  
 ※記入がない場合は、前職分なしと判断します。

◎提出前に再度ご確認をお願いします

- 1月1日現在、筑紫野市に住所を有する人について報告してください。
- 個人別明細書には、受給者の氏名、フリガナ、住所、生年月日、個人番号(12桁)をきれなく記載してください。
- 個人別明細書には、(源泉・特別)控除配偶者および扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号(12桁)を必ず記載してください。
- 普通徴収を希望する場合は、個人別明細書の摘要欄に普通徴収とする理由(略号)を記載し、普通徴収申請書を添付してください。
- 他社(前職等)分を合算した場合は、個人別明細書の摘要欄に支払元と金額がわかるよう記載してください。
- 住宅借入金等特別控除を受けている場合は、個人別明細書に控除可能額、控除区分、居住開始日を必ず記載してください。

普通徴収申請書

筑紫野市長 宛

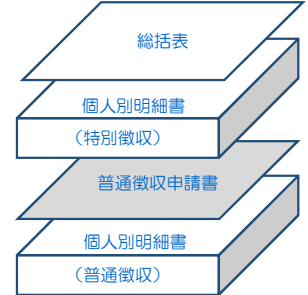
指定番号

事業主名

この申請書以降の者は、下記理由により特別徴収できないため、普通徴収として申請します。

略号	理 由	人数
A	退職者又は退職予定者(5月末まで)	人
B	給与の支払いがない月がある者	人
C	年間の給与の支払い金額が930,000円以下の者	人
D	他の事業主から特別徴収されている者(乙欄該当者)	人
E	事業専従者(事業主が個人の場合のみ該当)	人
F	給与受給者が2人以下 ※全従業員数からA~Eの該当者を除く人数	人
普通徴収申請書 合計人数		人

【提出方法】



※一束にしてご提出ください。

**【重要】**

※普通徴収申請書の提出がない場合、全従業員が特別徴収として取り扱われます。  
 ※この申請書が提出された場合でも、要件に該当しないと認められる場合は特別徴収義務者として指定することがあります。

**【記載要領】**

- ① 普通徴収を申請する受給者の個人別明細書の摘要欄に、上記の略号A~Fを記載してください。
- ② F欄については、他市町村を含む受給者総数からA~Eに該当する受給者(他市町村を含む)を引いた人数が2人以下の場合に限り申請できます。そのうち、筑紫野市に住所を有する人(筑紫野市に個人別明細書を提出する人)の数を記載してください。
- ③ 1人の受給者が複数の理由に該当する場合は、上位の項目一つで申請してください。
- ④ 上記A~Fに該当する受給者であっても、特別徴収できる場合は申請の必要はありません。

**【給与支払報告書をeLTAXや光ディスクで提出する場合】**

普通徴収を申請する受給者の個人別明細書の普通徴収項目にチェックを行い、摘要欄に上記略号を記載してください。

eLTAXや光ディスクで給与支払報告書を提出する場合、この申請書の提出は不要です。ただし、上記の略号の入力がない場合は特別徴収となります。

切り取り線